



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社  
コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 矢野 崇

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	506,107	7.9	55,532	34.6	56,233	31.8	40,828	39.3
2020年3月期	468,879	4.0	41,252	42.4	42,650	36.8	29,316	51.5

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	391.94	389.69	11.5	9.1	11.0
2020年3月期	281.45	279.93	9.0	7.5	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 5,435百万円 2020年3月期 4,543百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	663,530	421,435	384,016	57.9	3,686.38
2020年3月期	576,621	354,063	327,994	56.9	3,148.62

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	72,714	△26,528	△19,046	90,294
2020年3月期	57,533	△40,413	△10,142	60,163

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	11,458	39.1	3.5
2021年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	12,500	30.6	3.5
2022年3月期(予想)	—	70.00	—	60.00	130.00		41.0 ～43.7	

2021年3月期の期末配当金には、普通配当55円00銭のほかに「時価総額1兆円記念配当」10円00銭が含まれております。

2022年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、普通配当60円00銭のほかに「カップヌードル発売50周年記念配当」10円00銭が含まれております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	540,000	6.7	47,000	—	42,500 ～44,500	△23.5 ～△19.9	31,000 ～33,000	△24.1 ～△19.2	298 ～317

2022年3月期の連結業績予想については、既存事業コア営業利益の5～10%の範囲内で積極的な新規事業投資を行っていくため、レンジ形式により開示しております。

※既存事業コア営業利益について

当社は2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示していきます。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除した指標です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	105,700,000 株	2020年3月期	105,700,000 株
2021年3月期	1,528,236 株	2020年3月期	1,529,320 株
2021年3月期	104,171,694 株	2020年3月期	104,165,013 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,239	△11.0	11,460	△34.9	12,387	△35.0	13,463	△22.3
2020年3月期	50,824	14.6	17,602	52.4	19,062	47.0	17,333	1,221.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	129.25	128.51
2020年3月期	166.41	165.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	418,082		253,852		60.1		2,411.40	
2020年3月期	369,968		229,083		61.3		2,177.11	

(参考) 自己資本 2021年3月期 251,199百万円 2020年3月期 226,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大・長期化により世界中の各都市で非常事態宣言やロックダウンが発令されるなど大幅に影響を受け、企業収益や個人消費は急速に落ち込みを見せました。中国では新型コロナウイルス拡大前のGDP水準まで回復しているものの、世界全体では依然として収束の目途は立たず、本格的な景気回復までは見通せない状態が続いています。

国内においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業収益や雇用・所得環境は急激に悪化しました。2020年5月の緊急事態宣言解除により回復の動きはみられたものの、感染が長期化する中で景気回復のペースは緩やかとなっています。2021年1月には、再度緊急事態宣言が出され、先行き不透明な状況が続いています。

即席めん業界におきましては、巣ごもり需要の増加により各地域で販売が増加し世界総需要は1,100億食を超えました。国内総需要も増加し、過去最高となりました。

このような状況の中、当社グループは2017年3月期からの5カ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益では前期比7.9%増の5,061億7百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比34.6%増の555億32百万円、税引前利益は前期比31.8%増の562億33百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比39.3%増の408億28百万円となりました。

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	金額	%
売上収益	468,879	506,107	37,227	7.9
営業利益	41,252	55,532	14,279	34.6
税引前利益	42,650	56,233	13,583	31.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	29,316	40,828	11,511	39.3

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

## ① 日清食品

日清食品㈱の販売状況は、袋めん類が売上を伸ばし、前期比で増収となりました。袋めん類では、「出前一丁」、「日清焼そば」、「日清のラーメン屋さん」シリーズが第3四半期に引き続き売上を伸ばしたほか、2020年9月に発売した若年ファミリー向けの3食入り袋めん「日清これ絶対うまいやつ!」シリーズや、鍋ラ王として提案された「日清ラ王」シリーズが売上に貢献しました。また、袋めん類以外では、「あっさりおいしいカップヌードル」シリーズ、「あっさりおだしがおいしいどん兵衛」シリーズの売上が引き続き好調だったほか、累計販売食数1億食を突破した「カレーメン」をはじめとするカップライス製品が売上を大きく伸ばしました。平時の需要に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた外出自粛による商品需要の増加も売上に貢献しました。利益面では、関西工場稼働に伴う減価償却費の増加、物流費の上昇等がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前期比2.1%増の2,056億24百万円となり、セグメント利益は、前期比16.8%増の321億96百万円となりました。

## ② 明星食品

明星食品の販売状況は、袋めん類では、主要ブランドの「明星 チャルメラ」が「宮崎辛麺」の好調もあり伸長し、さらに新ブランド「明星 麺神（めがみ）」も貢献し、前期比で増収となりました。

カップめん類においては、新型コロナウイルスの影響でCVS（コンビニエンスストア）向けが要因となり、前年を僅かに下回りましたが、新ブランド「明星 麺神」が売上に貢献しました。

利益面では、販売数量増加による増収と促進費や一般管理費等の減少等により、前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前期比2.8%増の375億51百万円となり、セグメント利益は、前期比45.2%増の31億83百万円となりました。

## ③ 低温事業

日清食品チルド(株)の販売状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の増加により主力ブランド「行列のできる店のラーメン」、「つけ麺の達人」、「日清のラーメン屋さん」、「まぜ麺の達人」、「フライパンひとつで」の各シリーズを中心に引き続き売上が伸長し、前期比で増収増益となりました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、主力商品である「冷凍 日清中華 汁なし担々麺 大盛り」をはじめとして、「冷凍 日清具多」、「冷凍 日清もちっと生パスタ」、「冷凍 日清スパ王プレミアム」の各シリーズが順調に売上が伸び、また、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の増加もあり、前期比で増収となりました。利益面では、増収効果や増産に伴う生産性の向上により前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上収益は、前期比8.0%増の618億69百万円となり、セグメント利益は、前期比104.9%増の28億90百万円となりました。

## ④ 菓子・飲料事業

菓子事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によりシリアルの商品価値が再認識されたことにより、日清シスコ(株)の「ごろっとグラノーラ」シリーズや「シスコーンBIG」シリーズを中心に売上が伸長しました。また、2020年12月より(株)湖池屋を連結子会社化したことも寄与し、前期比で増収増益となりました。

飲料事業は、健康志向の高まりや新型コロナウイルス感染症の影響による需要の増加により、日清ヨーク(株)の主力ブランドの「ピルクル」シリーズが好調に推移し、前期比で増収増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける菓子・飲料事業の売上収益は、前期比35.7%増の569億18百万円となり、セグメント利益は、前期比52.2%増の33億37百万円となりました。

## ⑤ 米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力の向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化に取り組んでおります。

売上につきましては、ブラジルでは主力商品の「Nissin Lamén」が引き続き好調に推移したことに加え「CUP NOODLES」の売上も伸長しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の増加も売上に貢献しました。米国においても新型コロナウイルス感染症の影響により普及価格帯商品の売上が好調に推移し、また高価格帯商品も新商品が好調に推移し大幅に伸長したことによりセグメント全体で増収となりました。利益につきましては、売上増、高価格帯商品の販売増等の増収効果もありましたが、主要原材料価格の上昇や為替影響等により減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前期比7.5%増の708億73百万円となり、セグメント利益は、前期比0.8%減の40億47百万円となりました。

## ⑥ 中国地域

中国地域において、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅での喫食機会が増加し、需要が更に拡大しました。こうした状況の下、売上につきましては、中国大陸で「合味道」ブランド群を中心に販売が好調に推移し、前期比で売上の伸びに貢献しました。利益につきましては、中国大陸及び香港における販売数量の増加とそれに伴うコスト低減により、前期比で大きな増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前期比11.8%増の481億77百万円となり、セグメント利益は、前期比18.4%増の57億63百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他事業及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は、前期比10.1%増の250億92百万円となり、セグメント利益は、前期比34.6%増の59億58百万円となりました。

## &lt;報告セグメントの売上収益及びセグメント利益&gt;

(単位：百万円)

区分	売上収益		増減額	セグメント利益		増減額
	2020年3月期	2021年3月期		2020年3月期	2021年3月期	
日清食品	201,314	205,624	4,309	27,573	32,196	4,622
明星食品	36,532	37,551	1,018	2,193	3,183	990
低温事業	57,306	61,869	4,562	1,410	2,890	1,479
菓子・飲料事業	41,934	56,918	14,983	2,193	3,337	1,144
米州地域	65,922	70,873	4,951	4,080	4,047	△32
中国地域	43,083	48,177	5,094	4,865	5,763	897
その他	22,785	25,092	2,307	4,425	5,958	1,533
合計	468,879	506,107	37,227	46,743	57,377	10,634

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ869億8百万円増加し、6,635億30百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が301億30百万円、非流動資産のその他の金融資産が237億80百万円、有形固定資産が170億72百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ195億36百万円増加し、2,420億95百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が144億59百万円、繰延税金負債が43億28百万円増加したことによるものであります。

## (資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ673億72百万円増加し、4,214億35百万円となりました。これは主に利益剰余金が340億80百万円、その他の資本の構成要素が219億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の56.9%から57.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、902億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ301億30百万円の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,533	72,714	15,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,413	△26,528	13,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,142	△19,046	△8,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,939	2,991	6,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,037	30,130	27,092
現金及び現金同等物の期首残高	57,125	60,163	3,037
現金及び現金同等物の期末残高	60,163	90,294	30,130

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は727億14百万円（前期比151億81百万円の資金の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増減額で52億29百万円、段階取得に係る差損益により45億89百万円減少したものの、税引前利益が135億83百万円、営業債権及びその他の債権の増減額が94億37百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は265億28百万円（前期比138億84百万円の資金の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が増加したことにより資金が86億97百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少により資金が66億31百万円、定期預金の払戻による収入の増加により資金が56億94百万円、有価証券の取得による支出の減少により資金が37億21百万円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は190億46百万円（前期比89億3百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が208億24百万円増加したものの、長期借入金による収入の減少により資金が291億30百万円減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績に関しましては、売上収益5,400億円（当期比6.7%増）、既存事業コア営業利益470億円、営業利益425億円～445億円（当期比23.5%～19.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益310億円～330億円（当期比24.1%～19.2%減）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、2021年3月期平均為替レートと同じ106.06円/米ドル、13.68円/香港ドル、19.62円/ブラジルリアルであります。

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていないNon-GAAP指標「既存事業コア営業利益」を追加的に開示しております。

既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標です。

本指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指すうえでの重要経営管理指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価するうえでも有用な情報であると考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,163	90,294
営業債権及びその他の債権	77,932	84,837
棚卸資産	32,454	40,901
未収法人所得税	2,701	1,629
その他の金融資産	10,273	6,890
その他の流動資産	4,258	4,563
流動資産合計	187,784	229,117
非流動資産		
有形固定資産	240,063	257,135
のれん及び無形資産	3,806	12,476
投資不動産	7,108	7,369
持分法で会計処理されている投資	47,436	42,333
その他の金融資産	77,209	100,990
繰延税金資産	12,844	12,174
その他の非流動資産	368	1,933
非流動資産合計	388,837	434,413
資産合計	576,621	663,530



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	104,815	119,275
借入金	6,631	9,647
引当金	337	204
未払法人所得税	6,294	8,050
その他の金融負債	3,418	3,855
その他の流動負債	20,183	19,617
流動負債合計	141,681	160,650
非流動負債		
借入金	41,630	38,283
その他の金融負債	18,350	18,601
退職給付に係る負債	5,828	5,151
引当金	207	203
繰延税金負債	12,393	16,722
その他の非流動負債	2,467	2,481
非流動負債合計	80,877	81,444
負債合計	222,558	242,095
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	50,639	50,636
自己株式	△6,660	△6,658
その他の資本の構成要素	12,275	34,217
利益剰余金	246,616	280,697
親会社の所有者に帰属する持分合計	327,994	384,016
非支配持分	26,068	37,419
資本合計	354,063	421,435
負債及び資本合計	576,621	663,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	468,879	506,107
売上原価	301,599	324,350
売上総利益	167,279	181,756
販売費及び一般管理費	129,485	136,590
持分法による投資利益	4,543	5,435
その他の収益	1,951	7,064
その他の費用	3,036	2,134
営業利益	41,252	55,532
金融収益	2,544	1,895
金融費用	1,147	1,193
税引前利益	42,650	56,233
法人所得税費用	11,528	12,893
当期利益	31,122	43,340
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,316	40,828
非支配持分	1,805	2,511
当期利益	31,122	43,340
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	281.45	391.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	279.93	389.69

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	31,122	43,340
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△11,692	24,405
確定給付制度の再測定	91	2,923
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	57	74
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11,543	27,403
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品	△19	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	2
在外営業活動体の換算差額	△8,252	3,551
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	2,046	△3,625
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,222	△56
税引後その他の包括利益	△17,766	27,347
当期包括利益	13,355	70,687
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	12,444	66,894
非支配持分	911	3,793
当期包括利益	13,355	70,687

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日 残高	25,122	50,614	△6,718	2,110	△4,656	3	31,749
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,401	14	△11,690
当期包括利益合計	—	—	—	—	△7,401	14	△11,690
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—
自己株式の処分	—	24	64	△88	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	270	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△179
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	25	57	181	—	—	△179
2020年3月31日 残高	25,122	50,639	△6,660	2,292	△12,057	17	19,879
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,414	0	24,374
当期包括利益合計	—	—	—	—	2,414	0	24,374
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	7	△7	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	368	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,669
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2	2	360	—	—	△1,669
2021年3月31日 残高	25,122	50,636	△6,658	2,653	△9,642	18	42,584

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	—	28	29,235	228,526	326,781	25,764	352,545
当期利益	—	—	—	29,316	29,316	1,805	31,122
その他の包括利益	100	2,103	△16,872	—	△16,872	△893	△17,766
当期包括利益合計	100	2,103	△16,872	29,316	12,444	911	13,355
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	△88	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	270	—	270	—	270
配当金	—	—	—	△11,457	△11,457	△913	△12,371
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	0	313	314
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△100	11	△268	268	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△38	△38	△7	△45
所有者との取引額等合計	△100	11	△87	△11,226	△11,230	△607	△11,838
2020年3月31日 残高	—	2,143	12,275	246,616	327,994	26,068	354,063
当期利益	—	—	—	40,828	40,828	2,511	43,340
その他の包括利益	2,827	△3,550	26,065	—	26,065	1,281	27,347
当期包括利益合計	2,827	△3,550	26,065	40,828	66,894	3,793	70,687
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	△7	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	368	—	368	—	368
配当金	—	—	—	△11,458	△11,458	△986	△12,444
企業結合による変動	—	—	—	—	—	8,328	8,328
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△3	160	156
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,827	11	△4,484	4,484	—	—	—
その他の増減	—	—	—	225	225	54	280
所有者との取引額等合計	△2,827	11	△4,124	△6,747	△10,872	7,557	△3,315
2021年3月31日 残高	—	△1,395	34,217	280,697	384,016	37,419	421,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	42,650	56,233
減価償却費	25,191	25,363
減損損失	1,347	172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172	△2,411
金融収益及び費用	△536	△1,261
持分法による投資損益 (△は益)	△4,543	△5,435
固定資産売却損益 (△は益)	△123	△11
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△4,589
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△951	△6,180
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,091	3,346
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,405	10,016
その他	6,205	4,602
小計	66,726	79,845
利息及び配当金の受取額	4,720	4,401
利息の支払額	△583	△574
法人所得税の支払額	△15,084	△13,475
法人所得税の還付額	1,754	2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,533	72,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,142	△10,840
定期預金の払戻による収入	3,702	9,396
有形固定資産の取得による支出	△37,933	△31,302
有形固定資産の売却による収入	484	575
無形資産の取得による支出	△745	△1,589
投資の取得による支出	△1,061	△780
投資の売却、償還による収入	996	4,012
有価証券の取得による支出	△3,721	—
有価証券の売却による収入	—	2,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,230
その他	8	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,413	△26,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△21,375	△551
長期借入れによる収入	31,262	2,131
長期借入金の返済による支出	△3,782	△3,058
リース負債の返済による支出	△4,183	△5,119
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△11,457	△11,458
非支配株主への配当金の支払額	△913	△986
非支配株主からの払込みによる収入	313	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,142	△19,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,939	2,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,037	30,130
現金及び現金同等物の期首残高	57,125	60,163
現金及び現金同等物の期末残高	60,163	90,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日清食品ホールディングス株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト(<https://www.nissin.com/jp/>)で開示しております。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

なお、本連結財務諸表は、2021年5月11日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「菓子・飲料事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「菓子・飲料事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売し、「菓子・飲料事業」は菓子製品及び飲料製品を製造販売しております。

## (2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	菓子・飲料 事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	201,314	36,532	57,306	41,934	65,922	43,083	446,094	22,785	468,879	—	468,879
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,488	6,543	444	59	6	1,079	9,621	31,843	41,465	△41,465	—
計	202,803	43,076	57,751	41,993	65,928	44,162	455,715	54,629	510,344	△41,465	468,879
セグメント利益 (営業利益)	27,573	2,193	1,410	2,193	4,080	4,865	42,317	4,425	46,743	△5,490	41,252
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,544
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,147
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,650
その他の項目											
減価償却費	11,807	1,903	1,344	2,674	1,032	1,938	20,701	4,443	25,144	47	25,191
減損損失(非金融資産)	143	185	—	—	—	—	328	1,018	1,347	—	1,347
持分法による投資損益	—	—	—	159	—	—	159	4,383	4,543	—	4,543
資本的支出	25,488	1,491	1,732	1,801	2,394	4,373	37,281	3,104	40,386	△587	39,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,490百万円には、セグメント間取引消去等△100百万円、グループ関連費用△5,389百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	菓子・飲料 事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	205,624	37,551	61,869	56,918	70,873	48,177	481,014	25,092	506,107	—	506,107
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,473	5,310	583	56	11	1,145	8,582	31,769	40,352	△40,352	—
計	207,097	42,861	62,453	56,975	70,885	49,323	489,597	56,862	546,459	△40,352	506,107
セグメント利益 (営業利益)	32,196	3,183	2,890	3,337	4,047	5,763	51,418	5,958	57,377	△1,845	55,532
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,895
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,193
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,233
その他の項目				—							
減価償却費	12,879	2,011	1,360	2,845	1,010	2,010	22,118	3,205	25,323	39	25,363
減損損失(非金融資産)	103	—	68	—	—	1	172	—	172	—	172
持分法による投資損益	—	—	—	362	—	—	362	5,073	5,435	—	5,435
資本的支出	13,945	3,392	1,059	3,913	3,639	3,115	29,065	5,193	34,259	△226	34,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,845百万円には、セグメント間取引消去等△590百万円、企業結合に伴う再測定による利益4,589百万円、グループ関連費用△5,845百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
即席めん及び付随する事業	403,659	425,223
その他の事業	65,219	80,884
合計	468,879	506,107

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業・・・即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業・・・即席ライス、菓子、飲料事業

## (4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益 (注) 1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	340,636	364,638
米州 (注) 2	65,928	70,875
その他	62,315	70,594
合計	468,879	506,107

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

非流動資産 (注) 3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	203,559	223,680
米州 (注) 4	16,235	18,079
その他	31,433	35,603
合計	251,229	277,363

(注) 3 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

4 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
三菱食品㈱	日清食品	71,850	73,380

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	29,316	40,828
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,650	1,041,716
基本的1株当たり当期利益 (円)	281.45	391.94

## (2) 希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	29,316	40,828
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	29,316	40,828
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,650	1,041,716
新株予約権にかかる調整株数 (百株)	5,643	6,001
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,047,293	1,047,718
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	279.93	389.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。